

衆院選に臨む各党の農業政策

主要5政党に4項目アンケート

第51回衆議院議員総選挙は1月27日に公示され、2月8日に投票されます。本紙は同選挙にあたり、衆議院農林水産委員会に議席を有する主要5政党に「農業政策に関するアンケート」を行いました。四つの設問内容および各党からの回答を掲載します。

設問事項				
れいわ新選組	国民民主党	中道改革連合	日本維新の会	自由民主党
 <p>農家による自由な増産を誘導しながら需要創出も図り、食料自給率を上げていく必要があると考えます。耕作放棄地を食い止めるための「農地10ヶ当りの基礎支払い」、増産したときの価格下落による農家のコスト割れの補填、地域の農産物を国が買い支え、次産業で十分な収入が得られるようにする。</p>	 <p>食料危機や気候変動への対応は安全保険の要であり、国土、水源、自然環境の保全等、農業の公共的・環境的役割を重視した農政を展開します。この観点から、農林水産予算を「安全保険のための予算」と位置づけ、大幅に増額し、當農継続可能な所得確保のための政策を通じて国内生産力を高めることで、自給率50%を実現します。</p>	 <p>单なる減反、増産ではなく、コメの安定供給を確保します。農家の所得向上に向けて生産性を向上させるため、農地の維持・担い手の育成支援、スマート農業や高温に強い品種の導入等を推進します。中山間地域については、国土を守る上で欠かせない地域であることから、安心して當農ができるよう支援を強化します。</p>	 <p>米の需要・生産拡大や自給率の低い小麥・大豆等の増産、生産資材の国产化等を進める。土地改良事業やスマート農業等による生産コスト削減、気候変動に対応した品種開発等を進め、再生産可能な所得を実現する。食料安全保障強化予算は既存予算とは別枠で措置する。地域の実情に応じた基盤整備、地の有効活用を図ります。</p>	 <p>「中山間地域等直接支払」等の地域支援します。都市農業の継続と都市農地の有効活用を図ります。</p>
<p>生産者には自由に生産してもらい、需給に余裕ができる、消費者に買いややすい価格が市場で決まるなど、その価格で農家がコスト割れするときは農家所得を補填することが必要だと考えます。増産できた分は政府が買い上げ、備蓄や子ども食堂支援などに活用することで、「需要創出による生産拡大」を実現すべきです。</p>	<p>適正な価格形成への環境整備を消費者の理解を得て進めるほか、価格に反映されない農地の洪水防止機能等を支援する「食料安全保険基礎支払」(稻作10ヶ当たり2万円等)や「多面的機能支払」の創設、平地とのコスト差埋めるのに十分な支援単価への「中山間地域等直接支払制度」拡充など、直接支払制度を再構築します。</p>	<p>農外からの新規参入を後押しするとともに兼業農家の支援を拡充する必要があります。</p> <p>新規就農者支援対策を拡充し、直接支払制度に「青年農業者加算」を創設し研修制度や相談体制を拡充します。移住者や二拠点居住者に税制支援を行います。兼業農家や半農半Xを農業人材と位置付け、実態を踏まえて国の支援対象とします。</p>	<p>農家の激減に対応するため就農支援を強化・拡充し、新規就農対策を推進します。</p>	<p>地域計画に、主業農家のほか、副業や直接支払組織、食品企業など多様な担い手を位置付け、高収益作物の生産、実需者との連携強化や輸出拡大等を進め、農業を収益力のある産業とする。親元就農の支援強化のほか、農業高校と農業大学校の連携強化、授業免除の無利子貸付制度の創設等により、農業人材を幅広く確保する。</p>
<p>高齢化の原因は、十分で安定した所得が得られないため、次の世代が育たないことがあります。したがって、コスト割れの補填などによって農業で暮らせる所得を国が実現することが必要です。さらに、農業に参入した人が定着しづらい状況を改善するために、新規就農支援の増額、支援パッケージの強化を推進すべきと考えます。</p>	<p>農業委員会組織は農地保全に重要な役割を担っています。人口減少が加速し、管理が困難になる耕作放棄地の大が懸念されている一方、同時に食料安全保障の観点からは農地の投機化や乱開発も防ぐことも同時に重要です。地域において農業委員会組織の果たす役割は多様ですが、現場のニーズに応じた財政支援が不可欠です。</p>	<p>必要なのは農地の集積ではなく農地を守ることです。誰が農地を所有・利用しようと、決められた区域では容易に転用できないゾーニングと出口規制の強化が必要です。地域計画策定等もあり、農業委員会が果たす役割は極めて重要であると考えており、制度構築にあたっては、地域の声を農地政策に反映させます。</p>	<p>今後の農地政策として、農地を維持するためには、直接支払「食農支払」(食料確保・農地維持支払)制度の創設、農家の激減に対応するためには、新規就農対策の強化・拡充が不可欠です。農業委員会が果たす役割は極めて重要であると考えており、制度構築にあたっては、地域の声を農地政策に反映させます。</p>	<p>市町村・農業委員会・農地中間管理機構等が連携し、地域計画に位置付けられた多様な担い手に対し、所有者不明農地も含め、農地の集積・集約化を加速する。農業生産の基盤である農地の無秩序な転用は不可とし、優良農地を確保する。農業委員会組織の役割は、農地の番人として、これらの活動に率いる、そのための支援を行ってまいります。</p>
<p>①農業・農村振興対策のあり方について</p> <p>気候変動や紛争などで世界的な食料生産の不安定が続いている。わが国では昨年、「令和の米騒動」といわれる米の価格高騰、品薄が起こるなど、消費者だけでなく生産者も将来について不安を訴えました。食料安全</p>	<p>保障確保のために必要な農業・農村振興対策について農業予算のあり方を含め貴党はどうお考えですか。また、都市的地域や、中山間地域等の条件不利地域の農業振興対策について、貴党はどうお考えですか。</p>	<p>そのためには農業所得の安定・向上、肥料など農業資材のコスト高騰の解消、価格への経費の転嫁など各種対策を推進しなければなりません。わが国農業の持続的な発展のため、これらの対策や組みづくりについて、貴党はどうお考えですか。</p>	<p>その中で、次代を担う農業人材の確保・育成が課題となっています。経営継承、新規就農者の確保など、農業の担い手・人材対策について、貴党はどうお考えですか。</p>	<p>が始まりました。農業委員会はこれまで、目標地図の素案作りと地域計画策定について、地域の農業者への積極的な働きかけや助言等重要な役割を担ってきました。高齢化・人口減少が加速する中、今後の農地政策をどのように進めるべきとお考えですか。また、その中ににおける農業委員会組織に期待する役割・活動について、貴党はどうお考えですか。</p>
<p>②農業所得の向上対策について</p> <p>農業経営の持続的な発展には、農業経営体の持続的な営農活動を保証する必要がありま</p>	<p>す。そのためには農業所得の安定・向上、肥料など農業資材のコスト高騰の解消、価格への経費の転嫁など各種対策を推進しなければなりません。わが国農業の持続的な発展のため、これらの対策や組みづくりについて、貴党はどうお考えですか。</p>	<p>③農業の担い手・人材対策について</p> <p>農業者の高齢化をはじめ社会構造が変化す</p>	<p>る中で、次代を担う農業人材の確保・育成が課題となっています。経営継承、新規就農者の確保など、農業の担い手・人材対策について、貴党はどうお考えですか。</p>	<p>④今後の農地政策のあり方と農業委員会組織に期待する役割・活動について</p> <p>地域計画が2025年3月、全国約1万9000地区で策定され、計画の実現に向けた取り組み</p>

各設問の内容

①農業・農村振興対策のあり方について

気候変動や紛争などで世界的な食料生産の不安定が続いている。わが国では昨年、「令和の米騒動」といわれる米の価格高騰、品薄が起こるなど、消費者だけでなく生産者も将来について不安を訴えました。食料安全

②農業所得の向上対策について

農業経営の持続的な発展には、農業経営体の持続的な営農活動を保証する必要がありま

す。そのためには農業所得の安定・向上、肥料など農業資材のコスト高騰の解消、価格への経費の転嫁など各種対策を推進しなければなりません。わが国農業の持続的な発展のため、これらの対策や組みづくりについて、貴党はどうお考えですか。

③農業の担い手・人材対策について

農業者の高齢化をはじめ社会構造が変化す

る中で、次代を担う農業人材の確保・育成が課題となっています。経営継承、新規就農者の確保など、農業の担い手・人材対策について、貴党はどうお考えですか。

④今後の農地政策のあり方と農業委員会組織に期待する役割・活動について

地域計画が2025年3月、全国約1万9000地区で策定され、計画の実現に向けた取り組み